



令和 2 年度分市民税・県民税申告書

記入については申告の手引をお読みください。
*申告書中に記載のある「該当年度」とは令和 年度の

(宛先) 高松市長 税務署へ確定申告される人は、この申告書の提出は必要ありません。
・前年 1 月 1 日から12 月 31 日までの所得等を記入してください。

令和 年 月 日提出	令和 2 年1月1日 現在の住所	個人番号	
受付印	現住所 (同上)	整理番号	*記入しないでください。
	フリガナ	電話番号	自宅 携帯 勤務先
	氏名	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日
	世帯主の氏名	業種又は職業	
翌年以降に申告書の送付希望があれば○してください。	1 毎年希望 2 今後不要	代理の場合の氏名・続柄	() 印

*「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5頁に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

2 所得から差し引かれる金額に関する事項

扶養親族が書ききれない場合は、右面「14」に記入してください。
別居の扶養親族等がある場合は、右面「15」に氏名、住所を記入してください。

社会保険料控除	源泉徴収分(天引分)	円	国民年金	円
	国民健康保険	円	任意継続	円
	後期高齢者医療保険	円		円
	介護保険	円		円
小規模企業共済等掛金控除	第一種共済掛金	円	心身障害者扶養共済掛金	円
生命保険料控除	新生命保険料の計 8706	円	旧生命保険料の計 6506	円
	新個人年金保険料の計 8806	円	旧個人年金保険料の計 6606	円
	介護医療保険料の計 8906	円	*市町村に支払う介護保険料とは異なります。	
地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円
		6806		

1 収入・所得金額等

区分	内訳	収入金額等 円	所得金額等 円
事業	営業等 別紙1 ア		0103 ①
	農業 別紙2 イ		0203 ②
	不動産 別紙3 ウ		0603 ③
	利子 右面7 エ		0703 ④
	配当 右面8 オ		0803 ⑤
	給与 1601 右面5 カ		⑥
雑	公的年金等 1801 右面6 キ		⑦
	その他 右面7 ク		1903 ⑦②
総合課税	短期 2203 右面 ケ		ケ+(コ+サ)×1/2
	長期 2403 右面 コ		
	一時 2703 9 サ		⑧
合計			⑨

*ケ・コ・サは特別控除後1/2前

3 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	10	円
小規模企業共済等掛金控除	11	
生命保険料控除	12	
地震保険料控除	13	
寡婦(寡夫)控除	14	0000
勤労学生・障害者控除	15~16	0000
配偶者控除	17	0000
配偶者特別控除	18	0000
扶養控除	19	0000
基礎控除	20	330000
⑩から⑳までの計	21	
雑損控除	22	
医療費控除	23	
合計	24	

*記入しないでください。合計(国)

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

本人	該当するものを○ で囲んでください。	寡婦 1 一般寡婦 2 特別寡婦	1 一般寡婦 3 寡夫 2 死別・4 未帰還	1 離別・3 生死不明 2 死別・4 未帰還	障害者 1 特別 2 普通	身・精知・他	級		
配偶者控除	配偶者特別控除の場合の配偶者合計所得	円	*記入しないでください。配偶者特別控除額(国) 万円						
配偶者特別控除	氏名	続柄	生年月日	□ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)					
同一生計配偶者	個人番号	区分	障害者の場合	居所					
扶養親族	氏名	続柄	生年月日	特定老人	16歳未満	特別普通	身・精知・他	級	同居・別居
	個人番号	区分	障害者の場合	居所					
	氏名	続柄	生年月日	特定老人	16歳未満	特別普通	身・精知・他	級	同居・別居
	個人番号	区分	障害者の場合	居所					
	氏名	続柄	生年月日	特定老人	16歳未満	特別普通	身・精知・他	級	同居・別居
個人番号	区分	障害者の場合	居所						
雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類						
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額						
医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	差引額						
	円	円	円						

4 寄附金に関する事項

名称	寄附金支払額 円
都道府県・市区町村分(特例控除対象)	9538
香川県共同募金会・日本赤十字社香川県支部 都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)	9638
条例指定分 香川県 団体名	9838
高松市 団体名	9738

生保(国)	6786	専従者給与(本人)	1501
地震(国)	8586		
控配	扶養人数	扶養障害	
1 控配 特定 同居 老人 年少 同居 特別 他障	うち数	うち数	
2 老配			
3 同特控配			
4 同特老配			
6 同配			
7 同特同配			
*これより右は記入しないでください。			

配偶者の場合は3・4・7のいずれかに○をすること

*事務整理欄 控除の追加のみ 個人番号確認 添付資料あり 源泉徴収票(給与) 国保 介護 生保 住民税参考資料 その他 源泉徴収票(年金) 後高 国年 地震 医療費

□

提出期限は

月 日 です。

申告受付会場は、日程によって大変混み合いますので、郵送での申告を御利用ください。

5 月別給与収入等記載欄

(給与所得の人で源泉徴収票を提出できない人は記入してください。)

月	日給	勤務日数	収入金額	社会保険料	月	日給	勤務日数	収入金額	社会保険料
1	円	日	円	円	8	円	日	円	円
2					9				
3					10				
4					11				
5					12				
6					賞与				
7					合計				

就労期間	所在地	雇用主又は会社名	収入金額
月 日～ 月 日			円
月 日～ 月 日			
給与収入計 ㉒			

6 公的年金等に関する事項

厚生労働省 厚生年金	円	企業年金()	円
厚生労働省 国民年金	円	ほか()	円
共済年金()	円	収入金額計 ㉓	円

7 雑所得(公的年金等以外)・利子所得に関する事項

種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額
		円	円	円
雑収入	合計 ㉔			差引合計 ㉕
利子収入	合計 ㉖			差引合計 ㉗

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費	差引金額
			円	円	円
収入合計 ㉘					差引合計 ㉙

9 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	A 収入金額	B 必要経費	C 差引(A-B)	D 特別控除額	所得金額(C-D)
総合譲渡	円	円	円	円	円
一時					円

会社名	種目	支払年月日	A 収入金額	B 必要経費

10 事業専従者に関する事項 所得税における青色申告の承認の有無 承認有・承認無

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
個人番号				
		M・T・S・H・R	月	円
		M・T・S・H・R	月	円
内訳	配偶者	人	他	人
専従者の内訳人数を記載してください。				専従者給与(控除)額の合計額

11 市民税・県民税の徴収方法の選択

給与・公的年金等に係る所得以外(該当年度の4月1日において65歳未満の人は給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の徴収方法の選択

- 給与から天引き(特別徴収)
- 自分で納付(普通徴収)

12 該当年度の前年中に所得のなかった人は記入してください。

学 生	学校	年生
次の人に扶養されていた。(仕送りで生活していた。)	扶養者氏名 (続柄)	
	別居の場合の住所	
病 気 療 養	病院入院・通院	
遺族年金等で生活していた。	1 遺族年金(恩給)	2 障害年金
	3 その他 ()	
雇用保険で生活していた。	受給期間	年間受給額
	年 月 日～ 年 月 日	円
生活保護受給	1 受給していた	
そ の 他	上記のいずれにも該当しない人は、この欄に詳しく記入してください。	

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

(特定配当等に係る所得額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、記入してください。)

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

14 左面に書ききれなかった扶養親族

ここに必要事項を記入してください。(氏名・生年月日等)

15 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

16 分離課税の所得がある人は記入してください。

金額等	種 目	退職所得	普通・障害
A 収入金額	短期譲渡、長期譲渡、山林、株式等の譲渡、上場株式等の配当、先物取引、公社債		
B 必要経費		勤続年数	
C 差引金額(A-B)		年(年 月間)	
D 特別控除額		F 退職所得控除額	
E 青色申告控除額		((A-F)×1/2)	
所得金額	(C-D-E)		

17 高松市内に住所を有しない人で高松市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する人

(必要事項を記入して使用状況に○をしてください。)

事務所・事業所		家 屋 敷	
所在地	高松市	所在地	高松市
電話番号	-	電話番号	-
屋号(名称)		使用状況	
職(業)種		A 家族が住んでいる(持ち家や貸家)	
使用状況		B 別荘・別宅	
A 使用している		C 他の方に貸している	
B 使用していない		D 間借りしている	
C 一時的に使用	月から 月まで	E 居住していない	
		(i)現在住んでいないが居住できる状態	
		(ii)まったく居住できない状態	
前年の所得の種類及び合計所得金額(不明の場合は記入不要です)		所得	円

・扶養親族等がある場合には、左面「扶養親族」欄にその内容を記入してください。

18 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益計算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等			